

## 《資 料》

## 〔私訳〕 ドイツ「連邦弁護士法」(二)

——ドイツ弁護士制度関連規定邦訳(1-2)——

森 勇

## 目次

- 第1章 弁護士 (第1条—第3条)
- 第2章 弁護士の認可 (第4条—第42条d)
  - 第1節 弁護士としての認可 (第4条—第41条d)
    - 第1款 一般的要件 (第4条—第5条)
    - 第2款 弁護士としての認可の付与、消滅、撤回ならびに取消 (第6条—第17条)
  - 第2節 裁判所における認可 (第18条—第36条)
  - 第3節 行政手続に関する一般規定 (第36条a)
  - 第4節 認可事件における裁判所の判断を求める申立の手続 (第37条—第42条)
  - 第5節 専門弁護士の称号 (第42条a—第42条d)〔削除〕
- 第3章 弁護士の権利および義務ならびに弁護士の職業上の協力関係 (第43条—第59条m)
  - 第1節 総則 (第43条—第59条b)
  - 第2節 弁護士会社 (第59条c—第59条m) ……………以上52号
- 第4章 弁護士会 (第60条—第91条)
  - 第1節 総則 (第60条—第62条)
  - 第2節 弁護士会の機関 (第63条—第89条)
    - 第1款 理事会 (第63条—第77条)

第2款 幹部会 （第78条—第84条）

第3款 総会 （第85条—第89条）

第3節 選挙および決議の無効 （第90条—第91条）

第5章 弁護士裁判所、弁護士法院および連邦通常裁判所弁護士事件部  
（第92条—第112条）

第1節 弁護士裁判所 （第92条—第99条）

第2節 弁護士法院 （第100条—第105条）

第3節 連邦通常裁判所弁護士事件担当部 （第106条—第112条）

第6章 義務違反に対する弁護士裁判所による懲戒 （第113条—第115条c）

第7章 弁護士裁判所手続 （第116条—第161条a）

第1節 総則 （第116条—第118条b）

第2節 第一審の手続 （第119条—第141条）

第1款 総則 （第119条—第120条a）

第2款 手続の開始 （第121条—第133条）

第3款 弁護士裁判所における公判 （第134条—第141条）

第3節 上訴 （第142条—第147条）

第1款 弁護士裁判所の裁判に対する上訴 （第142条—第144条）

第2款 弁護士法院の裁判に対する上訴 （第145条—第147条）

第4節 証拠保全 （第148条—第149条）

第5節 仮の処分としての業務禁止および代理の禁止 （第150条—第161条a）……………以上本号

第8章 連邦通常裁判所の弁護士 （第162条—第174条）

第1節 総則 （第162条—第163条）

第2節 連邦通常裁判所弁護士の認可 （第164条—第171条）

第3節 連邦通常裁判所弁護士の特別な権利および義務 （第172条—第173条）

第4節 連邦通常裁判所弁護士会 （第174条）

第9章 連邦弁護士会 （第175条—第191条e）

第1節 総則 (第175条—第178条)

第2節 連邦弁護士会の機関 (第179条—第191条e)

第1款 幹部会 (第179条—第186条)

第2款 総会 (第187条—第190条)

第3款 選挙および決議の無効 (第191条)

第4款 規約委員会 (第191条a—第191条e)

第10章 弁護士事件における費用 (第192条—第203条)

第1節 司法行政の手数料 (第192条—第194条)

第2節 弁護士裁判手続の費用および強制金の警告もしくは賦課または警告について弁護士裁判所の判断を求める申立に関する手続の費用 (195条—第199条)

第3節 認可事件における裁判所の判断を求める申立ならびに選挙および決議について裁判所の判断を求める申立に関する手続の費用 (第200条—第203条)

第11章 弁護士裁判所の処分の執行とその費用。記録の抹消 (第204条—第205条a)

第12章 他国からの弁護士 (第206条—第207条)

第13章 経過規定および最終規定 (第208条—第237条)

第1節 経過規定 (第208条—第222条)

第2節 最終規定 (第223条—第237条)

## 第4章 弁護士会

### 第1節 総則

#### 第60条〔弁護士会の構成とその所在地〕

- (1) 上級地方裁判所の管轄地域内で認可されている弁護士およびそこに本店を有する弁護士会社は、一つの弁護士会を構成する。これに加え、第1文にあげた弁護士会社の業務執行者が、弁護士あるいは第206条および第209条第1項にあげた職業にたずさわる者でないときは、この者も、弁護士会の構成員となる。
- (2) 弁護士会は、上級地方裁判所がある地にその所在地をおく。

#### 第61条〔個別の弁護士会の設立〕

- (1) 州司法行政機関は、ひとつの上級地方裁判所の管轄地域内で500を超える弁護士または弁護士会社が認可を受けている場合、その管轄地域内に別個の弁護士会を設立することができる。別個の弁護士会を設立するのに先立ち、弁護士会理事会の意見を聴かなければならない。州司法行政機関は、上級地方裁判所で認可を受けた弁護士がどの弁護士会に所属するか、また、地方裁判所の管轄地域をどのように各弁護士会に配分するかを定める。
- (2) 州司法行政機関は、別に設立する弁護士会の所在地を定める。

#### 第62条〔弁護士会の地位〕

- (1) 弁護士会は、公法人である。
- (2) 州司法行政機関は、弁護士会に対して国家の監督権を行使する。監督は、法律および規約が遵守されていること、特に弁護士会に課せられた任務が果たされているかに限られる。

### 第2節 弁護士会の機関

#### 第1款 理事会

#### 第63条〔理事会の構成〕

- (1) 弁護士会は、理事会をおく。
- (2) 理事会は、7人の理事からなる。弁護士会総会は、これを超える定員を定めることができる。
- (3) 理事会はその事務規則を定める。

**第64条**〔理事の選出〕

- (1) 理事は、弁護士会総会においてこれを選出する。
- (2) 詳細は、弁護士会の事務規則でこれを定める。

**第65条**〔被選挙資格〕

理事には、以下の要件を満たす者のみを選出することができる。

- 一 当該弁護士会の会員であること。
- 二 満35歳に達していること。
- 三 弁護士を、少なくとも5年間中断なく行っていること。

**第66条**〔被選挙資格者からの排除〕

以下の弁護士は、これを理事に選出することができない。

- 一 弁護士裁判手続が開始され、または業務禁止もしくは代理禁止の処分（第150条、第160条a）を受けている弁護士
- 二 公職に就く資格の欠格事由となる刑事上罰すべき行為を理由に、公訴が提起されている弁護士
- 三 過去5年間に、弁護士裁判手続において譴責もしくは反則金の処分を科され、または、過去10年間に代理禁止の処分（第114条第1項第4号）を受けたことのある弁護士、あるいは過去15年間に、弁護士の職を剝奪されたことのある弁護士

**第67条**〔選出を拒否する権利〕

以下の者は、理事への選出を拒否することができる。

- 一 満65歳に達した者
- 二 過去4年間に、理事であった者
- 三 疾病または身体の故障のため支障のある者

**第68条**〔任期〕

- (1) 理事は、4年の任期をもってこれを選出する。再選はこれを行うことができる。
- (2) 2年ごとに、理事の半数が退任し、奇数の場合には最初に人数の多い方が退任する。最初に退任する理事は、抽選によりこれを決する。
- (3) 理事の数を増やした場合、新たに加わる理事のうち、2年の経過をもって

退任する者については、第2項第2文を準用する。

- (4) 理事の数の増加に基づき必要となった選挙が、改選と同時に行われる場合には、両者は分離して行わなければならない。

#### 第69条〔理事の任期満了前の退任〕

- (1) 弁護士は、以下の場合には理事を退任する。

- 一 その弁護士会会員でなくなったとき、または第66条第3号の理由に基づき被選挙資格を失ったとき。
- 二 その職を辞したとき。

- (2) 弁護士は、辞任する旨を、理事会に対し書面により伝えなくてはならない。辞任の意思の表示は、これを撤回することはできない。

- (3) 理事が任期満了前に退任するとき、その任期の残存期間につき、次の弁護士会総会において新たな理事を選出する。理事会の理事数が7人未満とならず、かつ退任した理事の任期の残存期間が1年を超えないときは、弁護士会総会は補欠選挙を行わないことができる。

- (4) 理事に対して、第66条第2号の意味における公訴が提起され、または弁護士裁判所手続が開始された場合には、その手続が終了するまで、当該理事の理事資格は停止する。業務禁止または代理禁止の処分（第150条、第161条a）を受けた場合には、理事資格はこの期間中停止する。ある理事につき、その責に帰すべき職業上の義務違反の疑いがあるときは、その事項に関する弁護士会の活動から、この者を排除する。

#### 第70条〔理事会の会議〕

- (1) 理事会は、会長がこれを召集する。
- (2) 会長は、理事3名が審議に付すべき案件を示して、書面により開催を求めたときは、会議の期日を定めなければならない。
- (3) 詳細は、理事会の事務規則でこれを定める。

#### 第71条〔理事会の定足数〕

理事会は、少なくとも理事の半数以上が出席しているか、あるいは書面による投票に参加していなければ、その議決を行うことができない。

**第72条〔理事会の議決〕**

- (1) 理事会の議決は、単純多数決をもってこれを行う。理事会により行なわれる選挙についても、同様とする。賛否同数であるときは、議長の票によってこれを定め、選挙においてはくじによりこれを決する。
- (2) 理事は、自らに関わる問題についての議決に加わってはならない。ただし、選挙に関しては、この限りではない。
- (3) 理事会の決議および選挙の結果については、議事録を作成し、議長および書記がこれに署名しなければならない。
- (4) 理事会の議決は、理事のいずれもこれに反対しないときは、書面による投票により行うことができる。

**第73条〔理事会の任務〕**

- (1) 理事会は、法律により課せられたその任務を果たさなくてはならない。理事会は、弁護士会の利益を擁護し、かつこれを促進しなければならない。
- (2) 理事会は、特に以下に掲げる責務を負う。
  - 一 弁護士会会員に対して、職業上の義務の問題に関し助言し、また教示すること。
  - 二 申立により、弁護士会会員相互間の紛議を調停すること。
  - 三 申立により、弁護士会会員と依頼者との間の紛議を調停すること。
  - 四 弁護士会会員がその義務を履行しているかを監督し、加えて、警告権を行使すること。
  - 五 弁護士裁判所および弁護士法院の構成員任命のため、弁護士を推薦すること。
  - 六 第107条および第166条に基づく推薦を、連邦弁護士会に対して行うこと。
  - 七 財産の管理につき、毎年弁護士会総会に会計報告をすること。
  - 八 州司法行政、裁判所または行政官庁が求める意見書を提出すること。
  - 九 修習生の教育に協力すること。
  - 十 司法試験委員会の弁護士委員を推薦すること。
- (3) 理事会は、第2項第1号ないし第3号の任務を、個々の理事に委ねること

ができる。

**第74条〔理事会の警告権〕**

- (1) 理事会は、弁護士に課された義務に違反した弁護士の行為に対し、その弁護士の責任が軽微であり、従って、弁護士裁判所手続の開始を申し立てる必要がないと認める場合には、警告を加えることができる。第113条第2項および第3項、第115条bならびに第118条第2項は、これを準用する。
- (2) 理事会は、弁護士に対して弁護士裁判所手続が開始されているとき、または義務違反の後3年以上を経過しているときは、もはや警告を加えてはならない。第123条による弁護士からの申立に基づく手続が継属中は、警告を加えてはならない。
- (3) 警告を加えるのに先立ち、その弁護士の意見を聴かなければならない。
- (4) 弁護士の行為に警告を加える旨の理事会の裁決には、理由を付さなければならない。この裁決は、その弁護士にこれを送達しなければならない。裁決の謄本は、上級地方裁判所におかれた検察にこれを送付しなければならない。
- (5) 弁護士は、この裁決に対して、その送達後1ヶ月以内に、理事会に対し異議を申し立てることができる。異議については、理事会がこれを判断する。この裁決については、第4項を準用する。
- (6) 第1項ないし第5項は、これを、第60条第1項第2文により弁護士会に所属する者に準用する。

**第74条a〔弁護士裁判権の判断を求める申立〕**

- (1) 警告の裁決に対する異議が弁護士会理事会により却下された場合、弁護士は、その送達後1ヶ月以内に、弁護士裁判所の判断を求めることができる。その理事会が警告を加えた弁護士会の所在地にある弁護士裁判所が、これを管轄する。
- (2) 申立は、弁護士裁判所に対して書面によりこれを行なわなければならない。手続については、刑事訴訟法の抗告に関する規定を、その趣旨に従って準用する。反対陳述（刑事訴訟法第308条第1項）は、弁護士会理事会がこれを行う。検察は、手続に関与しない。口頭弁論は、弁護士がこれを申し立



て、または、弁護士裁判所がこれを必要と認めたときに、これを行う。口頭弁論の日時および場所は、弁護士会理事会、当該弁護士およびその弁護人にこれを通知しなければならない。証拠調べの方法および範囲は、弁護士裁判所がこれを決する。ただし、弁護士裁判所は、真実究明のため、職権で、判断にとり重要なすべての事実および証拠方法を取り調べなくてはならない。

- (3) 警告に加える旨の裁決は、弁護士会理事会が、弁護士の責任は軽微であり従って弁護士裁判所手続の開始を申し立てる必要はないと判断したことは誤りだったことを理由に、これを取り消すことはできない。第115条bに基づき弁護士裁判所が懲戒を見送るべき要件、または、第118条第2項に基づき弁護士裁判所手続を開始もしくは続行してはならない要件が、理事会が警告を加えたのちにはじめて生じたときは、弁護士裁判所は警告の裁決を取り消す。この決定には理由を付さなければならない。この決定に対しては、不服を申し立てることができない。
- (4) 弁護士裁判所の判断を求める申立を受けた弁護士裁判所は、上級地方裁判所にある検察に、遅滞なく申立の謄本を送付しなければならない。検察には、この申立に対する判断を下した決定の謄本を送付しなければならない。
- (5) 警告の裁決に対する弁護士裁判所の判断を求める申立について判断が下される前に、検察が、弁護士会理事会から警告を加えられたのと同じの行為を理由としてその弁護士に対し弁護士裁判所手続を開始したときは、この申立についての手続は、弁護士裁判所手続が確定力をもって終結するまで、これを停止する。第115条a第2項の場合には、弁護士裁判所は、停止が解けたのち、警告が無効であることを確認する。
- (6) 第1項ないし第5項は、これを、第60条第1項第2文により弁護士会に所属する者に準用する。

#### 第75条〔名誉職としての理事会の活動〕

理事は、その活動は無報酬で行う。ただし、理事は、その活動にともなう損失に対する相当の補償ならびに旅費の支給を受ける。

**第76条〔理事の守秘義務〕**

- (1) 理事は——退任した後も——理事会におけるその活動にあたり、弁護士、申請人およびその他の者に関して知った事項について、何人に対しても秘密を守らなければならない。協力した弁護士および弁護士会の職員についても、同様とする。
- (2) 第1項にあげられた者は、理事会におけるその活動にあたり、弁護士、申請人および他の者に関して知った事項につき、裁判所の手続において、許可なく証言してはならない。
- (3) 証言の許可は、弁護士会理事会がその義務裁量に従って、これを与える。許可は、弁護士会の地位もしくは任務に照らし、あるいはまた、事実を知られた者の正当な利益に照らすと、拒否が必要不可欠である場合のみ、これを拒否すべきものとする。連邦憲法裁判所に関する法律第28条第2項の適用は、これにより妨げられない。

**第77条〔理事会の部会〕**

- (1) 理事会は、弁護士会事務規則がこれを認めるときは、複数の部会をおくことができる。理事会は、部会に対し、部会が独立して処理する事務を委託する。
- (2) 各部会は、少なくとも3名の理事によって構成されなければならない。部会の構成員は、そのなかから部会長、部会書記およびそれらの代行者を選任する。
- (3) 暦年の開始に先だち、理事会は、部会およびその構成員の数を定め、その部会に事務を委ねるとともに、各部会の構成員を決定する。各理事は、複数の部会に所属することができる。この定めは、部会が負担過重になったため、あるいは、部会の個々の構成員の交代もしくは継続的な支障により変更が必要となった場合のみ、その年度内においてこれを変更することができる。
- (4) 理事会は、部会に対し、弁護士会の所在地以外の地でその会議を開く権限を与えることができる。
- (5) 部会は、その所管の範囲内で、理事会の権利および義務を有する。

- (6) 理事会が相当と認め、または、部会もしくはその部会長が求めるときは、部会にかわり、理事会が議決する。

## 第2款 幹部会

### 第78条〔その構成と選出〕

- (1) 理事会は、その構成員のなかから幹部会を選出する。
- (2) 幹部会は以下の者をもって構成する。
- 一 会長
  - 二 副会長
  - 三 書記
  - 四 会計
- (3) 理事会は、幹部会の構成員を増すことができる。
- (4) 幹部会の選挙は、理事会の各定例選挙の後、ただちにこれを行う。幹部会の構成員がその任期満了前に退任したときは、残存する任期について、3ヶ月以内に新たな構成員を選出する。

### 第79条〔幹部会の任務〕

- (1) 幹部会は、本法または理事会の決議により幹部会に委ねられた理事会の事務を執行する。
- (2) 幹部会は、弁護士会の財産管理について決する。幹部会は、4半年ごとに、これを理事会に報告する。

### 第80条〔会長の任務〕

- (1) 会長は、裁判上および裁判外において弁護士会を代表する。
- (2) 会長は、弁護士会および理事会の交渉事務を取り扱う。会長は、理事会および弁護士会の決議を実行する。
- (3) 会長は、理事会の会議および弁護士会総会において、議長を務める。
- (4) 理事会および弁護士会の事務規則により、会長にその他の任務を委ねることができる。

### 第81条〔弁護士会の活動および選挙の結果についての報告〕

- (1) 会長は、州司法行政機関に対し、毎年書面によって、弁護士会および理事会の活動を報告する。

- (2) 会長は、理事会および幹部会の選挙結果を、州司法行政機関および連邦弁護士会に対しすみやかに通知する。

#### 第82条〔書記の任務〕

書記は、理事会の会議および弁護士会総会について、議事録を作成する。書記は、会長がこれを留保しない限り、理事会の文書の発受を行う。

#### 第83条〔会計の任務〕

- (1) 会計は、幹部会の指示に従い、弁護士会の財産を管理する。会計は、金銭を受領する権限を有する。
- (2) 会計は、会費の納入を管理する。

#### 第84条〔未納会費の徴収〕

- (1) 未納の会費、割当金および事務処理手数料は、会計が発行する執行力がある旨の証明を付した支払請求書に基づき、民事事件における判決の執行に関する規定に従って、これを徴収する。
- (2) ただし、強制執行は、執行力を有する支払請求書の送達後2週間を経過したのち、はじめてこれを開始することができる。
- (3) 請求権自体に関する異議については、民事訴訟法第767条第2項の制限規定を適用しない。請求権自体に対する異議を主張する訴えについては、その訴訟物の価格に従い、債務者が国内において普通裁判権を有する区裁判所または地方裁判所が管轄する。

### 第3款 総会

#### 第85条〔総会の招集〕

- (1) 弁護士会の総会は、会長がこれを招集する。
- (2) 会長は、会員の10分の1が審議に付すべき案件を示して、書面により開催を求めるときは、総会を招集しなければならない。
- (3) 弁護士会事務規則に別段の定めがないときは、総会は、弁護士会の所在地において開催するものとする。

#### 第86条〔招集および招集期間〕

- (1) 会長は、書面、または、弁護士会事務規則が定める定期刊行物における公示による招集通知により、弁護士会総会を招集する。

- (2) 総会は、その開催予定日の少なくとも2週間前に、これを招集しなければならない。この際、招集通知の発送または公示日および総会の開催日は、これを算入しない。
- (3) 緊急の場合には、会長は、これより短い期間で総会を招集することができる。

**第87条〔議事の通知〕**

- (1) 弁護士会総会の招集にあたっては、総会において議決を予定している案件を明示しなければならない。
- (2) その審議が規定の通りに通知されなかった案件については、議決してはならない。

**第88条〔弁護士会の選挙および決議〕**

- (1) 総会が議決をすることができる要件は、弁護士会事務規則をもってこれを定める。
- (2) 選挙権および議決権は、会員本人のみがこれを行行使することができる。
- (3) 総会の議決は、単純多数決をもってこれを行う。弁護士会が行う選挙についても同様とする。賛否同数のときは、議長の票によってこれを定め、選挙においては、くじによってこれを決する。
- (4) 会員は、自己の問題について議決に加わってはならない。ただし、選挙に関しては、この限りではない。
- (5) 議会の決議および選挙の結果については、議事録を作成し、議長および書記がこれに署名しなければならない。

**第89条〔弁護士会総会の任務〕**

- (1) 弁護士会の総会は、法律により総会に与えられた任務を遂行しなければならない。総会は、弁護士にとり一般的な意義を有する問題を審議しなければならない。
- (2) 総会は、特に以下の責務を負う。
  - 一 理事を選出すること。
  - 二 会費、割当金ならびに事務処理手数料の額およびその納期を定めること。

- 三 弁護士およびその遺族のための共済制度を設けること。
- 四 会に共通する事項の費用をまかなうために必要な資金を承認すること。
- 五 理事および弁護士裁判所の構成員ならびに弁護士裁判所の公判に立ち会う書記が受ける損失の補償および旅費手当につき、その基準を定めること。
- 六 弁護士会の収入および支出ならびに財産管理に関する理事会の決算を審査し、その責任免除を決議すること。

(3) 弁護士会は、事務規則を定める。

### 第3節 選挙および決議の無効

#### 第90条〔無効の要件〕

- (1) 理事会、幹部会または総会の選挙または議決が、法律もしくは規約に違反して行われ、またはその内容が法律もしくは規約に適合しない場合には、弁護士法院は、州司法行政機関の申立に基づき、その無効を宣言することができる。
- (2) 申立は、弁護士会会員もこれを行うことができる。ただし、決議については、これにより自己の権利を侵害されるときに限る。

#### 第91条〔弁護士法院における手続〕

- (1) 選挙または議決が無効である旨の宣言を求める申立は、書面により、弁護士会を相手方としてこれを行わなければならない。会長または他の理事が申立人となっているときは、弁護士法院院長がその弁護士会の会員の中から特に選任した会員が、弁護士会を代表する。
- (2) 申立は、選挙または議決の無効を宣言すべき理由を付さなければならない。証拠方法は、これを個別的にあげるべきものとする。
- (3) 弁護士会会員は、選挙または議決ののち1ヶ月以内に限り、申立をすることができる。
- (4) 弁護士法院は、弁護士会に申立を通知し、同会に対して裁判長の定める期間内に、ことの経緯を付してその意見を述べるよう求める。
- (5) 弁護士法院は、申立につき、決定をもって裁判し、この決定には理由を付さなければならない。

- (6) 弁護士法院の裁判に対しては、弁護士法院がその決定において許可したとき限り、即時抗告をすることができる。弁護士法院は、事件が原則的な意義をもつ場合のみ、即時抗告を許可することができる。即時抗告については、連邦通常裁判所がこれを裁判する。
- (7) この手続には、第40条第2項および第4項を適用する。

## 第5章 弁護士裁判所、弁護士法院および連邦通常裁判所弁護士事件部

### 第1節 弁護士裁判所

#### 第92条〔弁護士裁判所の設置〕

- (1) 弁護士会の所管地域ごとに、一つの弁護士裁判所を設ける。弁護士裁判所は、弁護士会と同一の地にその所在地をおく。
- (2) 弁護士裁判所には、必要に応じて複数の部を設ける。部の数は州司法行政機関がこれを定める。あらかじめ、弁護士会理事会の意見を聴かなければならない。
- (3) 弁護士裁判所に対する監督は、州司法行政機関がこれを行う。

#### 第93条〔弁護士裁判所の構成〕

- (1) 弁護士裁判所は、必要な数の裁判長およびその他の構成員をもってこれを構成する。裁判長を複数任命するときは、そのうちの1名を事務総括裁判長に任命する。裁判長およびもう1名の構成員は、裁判官任用資格を有しなくてはならない。
- (2) 州司法行政機関は、裁判長の任命および事務総括裁判長の任命に先立ち、弁護士会理事会の意見を聴かなければならない。

#### 第94条〔裁判所構成員の任命〕

- (1) 弁護士裁判所の構成員には、弁護士のみ、これを任命することができる。弁護士裁判所の構成員は、その所管する地域に弁護士裁判所がおかれた弁護士会に所属していなければならない。
- (2) 弁護士裁判所の構成員は、州司法行政機関がこれを任命する。弁護士裁判所の構成員は、弁護士会理事会が州司法行政機関に提出した候補者名簿のなかからこれを任命する。州司法行政機関は、必要な構成員の数を定める。あ

らかじめ、弁護士会理事会の意見を聴かなければならない。弁護士会理事会が提出する候補者名簿には、必要な人数を少なくとも半数は上まわる人数の弁護士を記載しなければならない。

- (3) 弁護士裁判所の構成員には、弁護士会理事会への被選任資格（第65条、第66条）を有する弁護士のみを任命することができる。弁護士裁判所の構成員は、同時に弁護士会理事会または規約委員会に属してはならず、あるいは、本務あるいは副務として弁護士会または規約委員会において活動してはならない。
- (4) 弁護士裁判所の構成員は、4年の任期でこれを任命する。その任期満了後において、これを再任することができる。

#### 第95条〔弁護士裁判所構成員の法的地位〕

- (1) 弁護士裁判所の構成員は、名誉職の裁判官である。弁護士裁判所の構成員は、その任にある期間中、弁護士裁判所の名誉裁判官としての身分において、職業裁判官の地位を有する。弁護士裁判所の構成員は、その活動にともなう損失の補償および旅費手当を、弁護士会より受ける。
- (2) 弁護士裁判所の構成員は、以下の場合には、州司法行政機関の申立に基づき、その職を免じられなくてはならない。
- 一 任命してはならなかったことが後に判明したとき。
  - 二 その任命を妨げる事情が後に発生したとき。
  - 三 その職務上の義務に著しく違反したとき。

申立については、弁護士法院がこれを裁判する。裁判に先立ち、その弁護士および弁護士会理事会の意見を聴かなければならない。この裁判に対しては、不服を申し立てることはできない。

- (3) 州司法行政機関は、弁護士裁判所の構成員が、病気または身体の故障のため不定期間にわたってその職を正常に行うことを妨げられているときは、その申立に基づいて、その職を解くことができる。
- (4) 上級審裁判所の名誉裁判官に任命された弁護士裁判所の構成員の職は、その任命をもって終了する。



**第96条**〔弁護士裁判所の部の構成〕

弁護士裁判所の部は、裁判長を含む3名の構成員により裁判を行う。

**第97条**〔事務配分〕

弁護士裁判所の事務配分については、裁判所構成法第2章の諸規定ならびに第70条第1項を準用する。

**第98条**〔事務課および事務規則〕

- (1) 弁護士裁判所には、事務課をおく。
- (2) 必要な事務職員、施設その他の物的な必要のための資金は、弁護士会がこれを提供する。
- (3) 事務課に対する職務監督は、弁護士裁判所の裁判長がこれを行う。第92条第2項の場合は、事務総括裁判長が監督の義務を負う。
- (4) 弁護士裁判所における事務は、弁護士裁判所の構成員が定める事務規則に従ってこれを処理する。この事務規則は、州司法行政機関による承認をえなくてはならない。

**第99条**〔職務上および法律上の共助〕

- (1) 弁護士裁判所は、相互に職務上の共助および法的共助を行わなければならない。
- (2) 他の裁判所および行政官庁もまた、嘱託に基づき、弁護士裁判所に職務上の共助および法的共助を行わなければならない。弁護士裁判所は、他の裁判所および行政官庁に対して、同様の義務を負う。
- (3) 弁護士裁判所においては、個々の構成員が、法的共助の嘱託を処理することができる。

**第2節 弁護士法院**

**第100条**〔弁護士法院の設置〕

- (1) 弁護士法院は、上級地方裁判所におく。第92条第3項は、これを準用する。
- (2) ひとつの州に複数の上級地方裁判所がある場合において、弁護士法院を統合することが弁護士事件における法的問題の処理、わけても判例の統一確保に有役であるときは、州政府はその政令をもって、すべてのまたは複数の上

級地方裁判所管轄地域について、ひとつもしくは若干の上級地方裁判所あるいは最上級地方裁判所に、弁護士法院をおくことができる。あらかじめ、関係する弁護士会理事会の意見を聴かなければならない。

- (3) 関係する諸州の協定により、これによって管轄を有するとされたある州の弁護士法院に対し、本法において弁護士法院に委ねられた任務を、他州の地域にわたるものについても委ねることができる。
- (4) 複数の州は、ひとつの州の上級地方裁判所または最上級地方裁判所に、合同の弁護士法院をおくことを協定することができる。

#### 第101条〔弁護士法院の構成〕

- (1) 弁護士法院は、長官、必要数の他の裁判長およびその他の構成員としての弁護士および職業裁判官をもってこれを構成する。長官およびその他の裁判長は、裁判官任用資格を有しなくてはならない。
- (2) 弁護士法院には、必要に応じて複数の部を設けることができる。詳細は、州司法行政機関がこれを定める。あらかじめ、弁護士会理事会の意見を聴かなければならない。
- (3) 弁護士法院の長官および部の裁判長には、弁護士出身のその構成員を任命しなければならない。第93条第2項は、その趣旨に従って、これを準用する。

#### 第102条〔職業裁判官の弁護士法院の構成員への任命〕

- (1) 職業裁判官である弁護士法院の構成員は、州司法行政機関が上級地方裁判所の常勤の構成員のなかから、4年の任期でこれを任命する。第100条第2項の場合には、他の上級地方裁判所または最上級地方裁判所の常勤の構成員のなかから、その職業裁判官を任命することができる。
- (2) 職業裁判官である合同弁護士法院の構成員は、関係する諸州の上級地方裁判所の常勤の構成員のなかから、それら諸州が結んだ協定（第100条第4項）に従って、これを任命する。

#### 第103条〔弁護士法院の構成員への弁護士の任命〕

- (1) 弁護士である弁護士法院の構成員は、州司法行政機関が4年の任期でこれを任命する。

- (2) 弁護士の弁護士法院構成員への任命および弁護士である弁護士法院の構成員の地位については、第94条および第95条第1項を準用する。弁護士であるその構成員は、同時に弁護士裁判所に所属してはならない。他の審級の裁判所の名誉裁判官に任命された弁護士法院の構成員の職は、その任命をもって終了する。免職および解任については、第95条第2項および3項を、免職についてはその名誉裁判官が所属していない弁護士法院の部が判断すると読み替えて、これを適用する。
- (3) 第61条および第100条第2項の場合には、弁護士であるその構成員の人数は、各弁護士会の会員数に比例するものとする。弁護士である合同弁護士法院の構成員は、関係する諸州にある弁護士会の会員のなかから、それら諸州が締結した協定(第100条第4項)に従って、これを任命する。
- (4) 弁護士である構成員は、その活動にともなう損失につき、連邦弁護士報酬法第28条第3項第1文前段に定める最も高い額の1.5倍に相当する補償を国庫から受ける。これに加え、弁護士である構成員は、連邦弁護士報酬法第28条第2項および第3項第2文の基準に従って、交通費および宿泊料の補填を求める請求権を有する。

#### 第104条〔弁護士法院の部の構成〕

弁護士法院の部は、裁判長を含む5名の構成員をもって構成し、その裁判を行う。弁護士であるその構成員2名および職業裁判官2名が、陪席裁判官として関与する。

#### 第105条〔事務配分と事務規則〕

- (1) 弁護士法院の事務配分については、裁判所構成法第2章の諸規定ならびに第70条第1項を準用する。
- (2) 事務は、弁護士法院の構成員が定める事務規則に従ってこれを処理する。  
この事務規則は、州司法行政機関の承認をえなくてはならない。

### 第3節 弁護士事件を担当する連邦通常裁判所

#### 第106条〔弁護士事件担当部の構成〕

- (1) 本法において連邦通常裁判所が所管すると定めた事件のため、連邦通常裁判所に弁護士事件担当部をおく。弁護士事件担当部は、その手続につき非訟

事件手続法の規定を準用するときは、これを裁判所構成法第132条の意味における民事部とし、また、刑事訴訟法の規定を準用するときは、これを裁判所構成法第132条の意味における刑事部とする。

- (2) 弁護士事件担当部は、連邦通常裁判所の長官および連邦通常裁判所の裁判官3名ならびに弁護士3名を陪席裁判官として、これを構成する。裁判長には、連邦通常裁判所長官または連邦通常裁判所の裁判官会議が指名した裁判長たる裁判官がその代行としてこれにあたる。

#### 第107条〔陪席判事となる弁護士〕

- (1) 弁護士から陪席裁判官となる者は、連邦司法省が4年の任期でこれを任命する。この陪席裁判官は、その任期満了後において、これを再任することができる。
- (2) 弁護士である陪席裁判官は、各弁護士会の推薦に基づいて連邦弁護士会幹部会が連邦司法省に提出する候補者名簿のなかから、これを任命する。その他の事項については、第94条第2項第3文を準用する。候補者名簿には、少なくとも2倍の人数の弁護士を記載するものとする。
- (3) 弁護士である陪席判事が、その任期満了前に退任するときは、その任期の残存期間につき、後任者を任命する。
- (4) 〔削除〕

#### 第108条〔陪席裁判官への選任要件および被選任拒否権〕

- (1) 陪席裁判官には、弁護士会理事会への被選任資格（第65条、第66条）を有する弁護士のみを任命することができる。
- (2) 陪席裁判官は、同時に弁護士会理事会、弁護士裁判所または弁護士法院に所属してはならず、あるいは本務もしくは副務として弁護士会において活動してはならない。
- (3) 陪席裁判官の職は、第67条が規定する理由に基づき、その受諾を拒否することができる。

#### 第109条〔陪席裁判官職の免職〕

- (1) 弁護士は、以下の場合には、連邦司法省の申立に基づき、その陪席裁判官の職を免じられなくてはならない。

- 一 弁護士を陪席裁判官に任命してはならなかったことが後に判明したとき。
- 二 陪席裁判官への任命を妨げる事情が後に生じたとき。
- 三 弁護士が、陪席裁判官としてのその職務上の義務に著しく違反したとき。

- (2) 申立については、連邦通常裁判所民事部がこれを裁判する。裁判にあたっては、弁護士事件担当部の構成員は、これに関与してはならない。
- (3) 裁判に先立ち、当該弁護士の意見を聴かなければならない。

**第110条〔陪席判事としての弁護士の地位および守秘義務〕**

- (1) 陪席裁判官となる弁護士は、名誉職裁判官である。その弁護士は、陪席裁判官として関与する期日においては、職業裁判官の地位を有する。
- (2) 弁護士は、陪席裁判官としての活動にあたり知った事項について、何人に対しても、秘密を守らなければならない。第76条は、これを準用する。証言の許可は、連邦通常裁判所の長官がこれを付与する。

**第111条〔期日への関与の順序〕**

陪席裁判官に任じられた弁護士は、部の裁判長が、事務年度の開始に先立ち、陪席裁判官に任じられた弁護士のうち年齢が上の者2名の意見を聴いた上で作成する名簿の順に従い、期日に関与する。

**第112条〔弁護士の陪席裁判官への補償〕**

弁護士である陪席裁判官に対する損失の補償および旅費の補填については、第103条第4項を準用する。

**第6章 義務違反に対する弁護士裁判所による懲戒**

**第113条〔義務違反に対する懲戒〕**

- (1) その責に帰すべき事由により、本法または職業規則に定めた義務に違反した弁護士に対しては、弁護士裁判所の処分を科す。
- (2) 違法行為あるいは反則金を科せられる行為となる弁護士の業務外における行為も、個々の場合の事情に照らすと、それが、弁護士活動の遂行に影響する形で、権利保護を求める市民の尊敬と信頼を著しく害するものであるとき

は、弁護士裁判所による懲戒に処すべき義務違反となる。

- (3) 弁護士が、行為のときに弁護士裁判所の裁判権に服していなかった場合には、弁護士裁判所の処分を科すことはできない。

#### 第114条〔弁護士裁判所の処分〕

- (1) 弁護士裁判所の処分は、以下のとおりとする。

一 戒告

二 譴責

三 5万マルク以下の反則金

四 一定の法分野における代理人および補佐人としての業務の1年ないし5年間の停止

五 弁護士職の剝奪

- (2) 弁護士裁判所の譴責と反則金の処分は、これを併科することができる。

#### 第114条 a〔代理の禁止の効果および違反行為〕

- (1) 代理の禁止（第114条第1項第4号）を命じられた弁護士は、その禁止された法分野について、裁判所、官庁、仲裁裁判所の面前もしくはその他の者に対して、代理人および補佐人として出頭ないしは対面し、あるいは書面のやりとりをし、または、代理権もしくは復代理権を授与してはならない。ただし、自己の配偶者および未成年の子供の事件は、弁護士の代理が必要とされていない限り、これを取り扱うことができる。

- (2) 弁護士の法的行為の効果は、代理禁止により影響を受けない。弁護士に対してなされた法的行為についても同様とする。

- (3) 自らに対して命じられた代理の禁止に故意に違反した弁護士は、特別の事情により、より軽い弁護士裁判所の処分で十分であると認められるものでない限りは、その弁護士の職を剝奪する。裁判所または官庁は、代理の禁止に違反してその面前に出頭してきた弁護士を、排斥するものとする。

#### 第115条〔義務違反の公訴時効〕

第114条第1項第4号または第5号による処分を科すべきではない義務違反に対する訴追は、5年の時効に服する。刑法第78条第1項、第78条 a 第1文および第78条 b ならびに第78条 c 第1項ないし第4項は、これを準用する。

**第115条 a 〔警告と弁護士裁判所の処分〕**

- (1) 弁護士会理事会在、同一の行為につきすでに弁護士に対し警告を加えたことは(第74条)、その弁護士に対する弁護士裁判所手続の開始を妨げない。弁護士裁判所が、有責に義務違反をしたとは確定できないとして、警告の裁決を取り消したときは(第74条 a)、同一行為に基づく弁護士裁判所手続は、弁護士裁判所がその裁判の際に知らなかった事実または証拠方法に基づいてのみ、これを開始することができる。
- (2) 警告は、同一行為について弁護士裁判所がその弁護士に下した無罪を宣言する判決また弁護士裁判所の処分を科す旨の判決が確定したときは、失効する。警告は、責に帰すべき義務違反を確定できないとして、公判手続はこれを開始しないとする裁判が確定したときもまた、失効する。

**第115条 b 〔その他の懲戒〕**

裁判所または官庁により、刑罰、分限処分、職業裁判権の処分または秩序処分が科されている場合には、弁護士にその義務を履行させ、かつ弁護士に対する尊敬を確保するために弁護士裁判所の処分をさらに科す必要がないときは、同一行為に基づく弁護士裁判所の懲戒は、これを行ってはならない。ほかの刑罰または処分が科されていることは、第114条第1項第4号または第5号による処分を妨げない。

**第115条 c 〔弁護士会社の業務執行者に関する特則〕**

第6章および第7章の規定および第195条ないし第199条ならびに第11章の規定は、第60条第1項第2文により、弁護士会に所属する者に準用する。弁護士職の剝奪には、弁護士会社を代表しその職務を行う資格の剝奪をもって代える。

**第7章 弁護士裁判所手続**

**第1節 総則**

**第116条 〔手続に関する規定〕**

弁護士裁判所手続に関しては、以下の規定を適用する。裁判所構成法および刑事訴訟法を、その趣旨に従って、補充的に準用する。

**第117条〔弁護士の拘禁の禁止〕**

弁護士裁判所手続を実施するため、弁護士を仮に拘束し、あるいは逮捕もしくは引致してはならない。弁護士の精神状態に関する鑑定の準備のために、弁護士を精神病院に入院させることはできない。

**第117条 a〔弁護〕**

弁護士裁判所手続における弁護には、刑事訴訟法第140条第1項第1号ないし第3号、第6号および第7号は、これを適用しない。

**第117条 b〔記録の閲覧〕**

弁護士会理事会および義務違反を追求されている弁護士は、裁判所にある記録または訴追状提出の際に裁判所に提出されるべき記録を閲覧し、また、公務上保管されている証拠物件を見分することができる。弁護士による記録の閲覧については、刑事訴訟法第147条第2項、第3項、第5項および第6項を準用する。

**第118条〔弁護士裁判所手続と刑事手続または反則金手続との関係〕**

- (1) 義務違反を追求されている弁護士に対して、同一の行為を理由として刑事裁判所手続における公訴が提起されたときは、その弁護士に対する弁護士裁判所手続を開始することはできるが、刑事裁判所手続の終了まで、これを中止しなければならない。同じく、すでに開始している弁護士裁判所手続も、その進行中に刑事裁判所手続における公訴が提起されたときは、これを中止しなければならない。事案の解明が、矛盾する判断がなされることはありえないと考えられるほどに確実なものとなっているとき、あるいは、弁護士自身に帰すべき理由に基づき、刑事裁判所手続において公判を行うことができないときは、弁護士裁判所手続を続行しなくてはならない。
- (2) 弁護士が、裁判所の手続において、刑事上罰すべき行為または秩序違反につき無罪を言い渡されたときは、弁護士裁判所手続は、裁判所の裁判の対象であった事実が、刑罰規定また反則金規定の構成要件を充足することがなくとも、弁護士の義務違反となるときにのみ、その事実を理由に、これを開始または続行することができる。
- (3) 弁護士裁判所手続における裁判は、刑事手続または反則金手続において裁



判所がその判断の基礎とした判決中の事実認定に拘束される。ただし、弁護士裁判所手続において、裁判所は、構成員の過半数がその正しさを疑う事実認定については、その再審理を決定することができる。このことは、弁護士裁判所の裁判の理由中において示さなければならない。

- (4) 弁護士裁判所手続が、第1項第3文により続行されたときは、その終結が確定した弁護士裁判所手続の再審は、弁護士裁判手続における有罪あるいは無罪の判断がその根拠とした事実認定が、刑事裁判における事実認定と齟齬するときもまた、これを行うことができる。検察または弁護士は、刑事裁判所手続における判決の確定後1ヶ月以内に、この再審の申立をすることができる。

**第118条 a**〔弁護士裁判所手続と他の職業裁判権の手続との関係〕

- (1) 他の職業の分限裁判権、名誉裁判権または職業裁判権にも服する弁護士の義務違反については、その義務違反が、主として他の職業の遂行に関係しているものであるときは別に、弁護士裁判所手続においてこれを裁判する。ただし、その他の職の剝奪または停止についてはこの限りではない。
- (2) 検察が、このような弁護士に対して弁護士裁判所手続を開始しようとするときは、他の職業の従事者としてのその弁護士に対する手続の開始を所管する検察または官庁に対し、これを通知する。他の職業を所管する検察または手続開始担当官庁が、その弁護士に対して手続を開始しようとしているときは、その弁護士に対する弁護士裁判所手続の開始を所管する検察（第120条、第163条第3文）に通知する。
- (3) 分限裁判権、名誉裁判権または職業裁判権を行使する裁判所が、同時に他の職業の分限裁判権、名誉裁判権または職業裁判権にも服する弁護士の義務違反について、自己の管轄の有無を先に宣言し、これが確定しているときは、他の裁判所はこの裁判に拘束される。
- (4) 第1項ないし第3項は、弁護士としての職業を遂行することが許されない公職にある弁護士（第47条）については、これを適用しない。
- (5) 連邦公証人法第110条は、その適用を妨げない。

**第118条 b 〔弁護士裁判所手続の中止〕**

弁護士裁判所手続における裁判にとってその判断が本質的重要性を有する問題について、法律が定める他の手続において判断すべしとされているときは、弁護士裁判所手続は、これを中止することができる。

**第2節 第1審の手続****第1款 総則****第119条 〔管轄〕**

- (1) 弁護士裁判所手続第1審については、弁護士裁判所がこれを管轄する。
- (2) 弁護士裁判所の土地管轄は、当該弁護士が手続開始のときに所属していた弁護士会の所在地による。

**第120条 〔検察の関与〕**

弁護士裁判所手続においては、弁護士裁判所所在地（第119条2項）がその管轄地域内にある上級地方裁判所の検察が、検察の任にあたる。

**第120条 a 〔検察と弁護士会間の相互の通知〕**

検察および弁護士会理事会は、弁護士が、第114条第1項第3号ないし第5号の弁護士裁判所による懲戒処分が付される可能性のある、その責に帰すべき義務違反を犯した疑いを起こさせる行為におよんだことを知ったときは、ただちに相手方に通知する。

**第2款 手続の開始****第121条 〔弁護士裁判所手続の開始〕**

弁護士裁判所手続は、検察が弁護士裁判所に訴追状を提出することにより開始する。

**第122条 〔手続開始に関する裁判所の判断〕**

- (1) 検察が、弁護士に対して弁護士裁判所手続を開始すべきであるとする弁護士会理事会の申立をいれず、あるいは、手続の打ち切りを決めたときは、検察は、弁護士会理事会に対し、理由を付してその判断を通知する。
- (2) 弁護士会理事会は、検察の裁決に対し、その通知から1ヶ月以内に、弁護士法院に対し裁判所の判断を求めることができる。この申立においては、弁護士裁判所手続の開始を理由づける事実および証拠方法を示さなくてはなら

ない。

- (3) 検察が、弁護士に対して弁護士裁判所手続を開始すべきであるとする弁護士会理事会の申立から1ヶ月以内に第1項の判断をせず、かつまた、この期間内に訴追状を提出しないときは、検察は、弁護士会理事会に意見を述べる機会を与える。弁護士会理事会が、3週間以内に、理由を示して捜査手続の迅速な終結が必要かつ可能であるとし、そして、検察がその後2ヶ月以内に第1文に挙げた判断を下さないときは、弁護士会理事会は、弁護士法院に、弁護士裁判所開始手続についての裁判所の判断を求めることができる。第2項第2文はこれを適用する。この申立は、第114条第1項第3号ないし第5号に掲げた処分が相当とされるほど重大な義務違反の疑いがあるときのみ、これを行うことができる。
- (4) 弁護士法院における手続には、刑事訴訟法第173条ないし第175条を準用する。
- (5) 刑事訴訟法第172条は、これを適用しない。

**第123条**〔弁護士による弁護士裁判所手続の開始を求める申立〕

- (1) 弁護士は、その義務違反の疑いを晴らすため、自らに対し弁護士裁判所手続を開始するよう検察に申し立てることができる。弁護士は、それに対して強制金の警告もしくはその賦課がなされ(第57条)、あるいは、弁護士会理事会が警告をした(第74条)行為を理由に、この申立をすることはできない。
- (2) 検察は、弁護士の申立をいれず、あるいは、手続の打切りを決めたときは、その判断を、理由を示して弁護士に通知しなければならない。弁護士は、理由中で責に帰すべき義務違反ありとされながら、弁護士裁判所手続が開始されないとき、または、責に帰すべき義務違反の有無が示されなかったときは、弁護士法院に対し、裁判所の判断を求めることができる。この申立は、検察の判断の通知後1ヶ月以内にしなければならない。
- (3) 弁護士法院における手続には、刑事訴訟法第173条第1項および第3項を準用する。弁護士法院は、弁護士の責に帰すべき義務違反が確認されるか否かを、決定をもって裁判する。この決定には理由を付さなければならない。弁護士法院は、その弁護士には弁護士裁判所による懲戒に付すべき義務違反

の疑いが十分にあると判断したときは、弁護士裁判所手続の開始を決定する。検察は、この決定を実施する義務を負う。

- (4) 弁護士法院が、責に帰すべき義務違反はないと判断したときは、弁護士理事会は、新たな事実もしくは証拠方法に基づいてのみ、同一の経緯について弁護士裁判所手続の開始を求める申立をなし、あるいは、その警告を加えることができる。

#### 第124条ないし第129条〔削除〕

#### 第130条〔訴追状の内容〕

訴追状（本法第121条および刑事訴訟法第207条第3項）には、弁護士に帰すべき義務違反を、これを理由づける事実をあげて記載しなければならない（訴因）。さらに、公判において証拠調べがなされることになっているときは、その証拠方法を示さなければならない。訴追状は、弁護士裁判所における公判手続の開始を求める申立を含む。

#### 第131条〔弁護士法院における公判手続の開始に関する裁判〕

- (1) 弁護士裁判所は、公判手続を開始する旨の決定において、訴追を公判に付することを許す。
- (2) 弁護士は、公判手続を開始する旨の決定に対し不服を申し立てることはできない。
- (3) 公判手続を開始しない旨の決定には、理由を付さなければならない。検察は、この決定に対し即時抗告をすることができる。

#### 第132条〔却下決定の確定力〕

公判手続の開始が、もはや不服申立のできない決定によって拒絶されたときは、弁護士裁判所手続の開始を求める申立は、新たな事実または証拠方法に基づいてのみ、かつまた、決定が確定した後5年以内に限り、新たにこれを行うことができる。

#### 第133条〔開始決定の送達〕

公判手続開始決定は、遅くとも呼出と同時に弁護士にこれを送達しなければならない。刑事訴訟法第207条第3項の場合においては、のちに提出する訴追状についても同様とする。

### 第3款 弁護士裁判所における公判

#### 第134条〔弁護士欠席の際の公判〕

公判は、弁護士が適式に呼び出され、かつ、呼出状において、欠席した場合にも審理が行われることが示されていたときは、出廷しない弁護士に対してもこれを行うことができる。公示による呼出はしてはならない。

#### 第135条〔公判の非公開〕

- (1) 弁護士裁判所における公判は公開しない。検察が申し立てたときは、これを公開することができ、また、弁護士が申し立てたときは、これを公開しなければならない。公開する場合には、裁判所構成法の公開に関する規定を、その趣旨に従って準用する。
- (2) 非公開の公判には、州司法行政機関の代表、上級地方裁判所所長またはそれから委託を受けた者、上級地方裁判所にある検察の高等官およびその弁護士会所属の弁護士は、入廷することができる。弁護士裁判所は、関係者の意見を聴き、その他の者が傍聴人として入廷することを許可できる。

#### 第136条〔削除〕

#### 第137条〔受命裁判官または受託裁判官による証拠調〕

弁護士裁判所は、その構成員の中の1人に、証人または鑑定人を尋問することを委託することができる。弁護士裁判所はまた、他の弁護士裁判所または区裁判所に尋問を嘱託することもできる。しかしながら、証人または鑑定人については、検察または弁護士の申立があるときは、公判においてこれを尋問しなければならない。ただし、公判に出頭できないと予測されるとき、または、著しく遠隔地にあるために出頭を期待できないときは、この限りではない。

#### 第138条〔調書の朗読〕

- (1) 弁護士裁判所は、その義務裁量に従い、すでに弁護士裁判所手続または他の法律が定める手続において尋問を受けた証人または鑑定人の証言を、朗読すべきか否かを決する。
- (2) 裁判所の決定が下されるに先立ち、検察官または弁護士は、この証人または鑑定人を公判において尋問するよう申し立てることができる。この申立には、従わなくてはならない。ただし、証人または鑑定人が公判に出頭できな

いと予測されるとき、または、著しく遠隔地にあるために出頭を期待できないときは、この限りではない。申立をいれるときは、以前の尋問調書を朗読してはならない。

- (3) 証人または鑑定人が、受命裁判官または受託裁判官によって尋問されていたときは（第137条）、調書の朗読に対し異議を述べることはできない。ただし、第137条第3文の申立が、却下されており、かつ、申立却下の理由がもはや存在しないときは、検察官または弁護士は、朗読に対し異議を述べることができる。

#### 第139条〔弁護士裁判所の裁判〕

- (1) 公判は、合議に引き続き下される判決の言渡をもって終結する。
- (2) 判決は、無罪、有罪または手続打ち切りをその内容とする。
- (3) 弁護士裁判手続は、刑事訴訟法第260条第3項にかかわらず、以下の場合にはこれを打ち切る。
- 一 弁護士としての認可が消滅、撤回または取り消されたとき（第13条ないし第16条）。
- 二 第115条bにより、弁護士裁判所の懲戒が見送られたとき。

#### 第140条〔書記〕

- (1) 弁護士裁判所の公判においては、弁護士が書記の任にあたる。書記の任命は、裁判長、複数の部が置かれているときは事務総括裁判長がこれを行う。弁護士は、その任命を受諾しなくてはならない。
- (2) 弁護士裁判所の部の裁判長は、書記に対し、その最初の職務を行うに先立ち、握手をもって書記としての義務の誠実な遂行を義務づける。
- (3) 書記は、その活動にあたり知った事項について、何人に対しても秘密を守らなければならない。第76条は、これを準用する。証言の許可は、弁護士裁判所の部の裁判長がこれを与える。

#### 第141条〔裁判の正本〕

弁護士裁判所の裁判の正本および抄本は、弁護士裁判所の部の裁判長がこれを交付する。

### 第3節 上訴

#### 第1款 弁護士裁判所の裁判に対する上訴

##### 第142条〔抗告〕

弁護士裁判所の決定に対し抗告をもって不服申立ができるときは、この上訴の審理とその裁判は、弁護士法院の管轄とする。

##### 第143条〔控訴〕

- (1) 弁護士裁判所の判決に対しては、弁護士法院に控訴することができる。
- (2) 控訴は、判決の言渡後1週間以内に弁護士裁判所に書面によりこれを提起しなければならない。判決が弁護士欠席の下で言い渡されたときは、この弁護士については、送達のと時からこの期間は進行する。
- (3) 控訴の理由は、書面によってのみこれを主張することができる。
- (4) 手続については、このほかに、刑事訴訟法の控訴に関する規定および本法第134条、第135条、第137条ないし第139条を、その趣旨に従って準用する。弁護士が控訴し公判に欠席した場合には、その弁護士が適式に呼出を受け、かつ、呼出状に欠席した場合の法的効果が明確に示されているときは、刑事訴訟法第329条第1項第1文および第2文ならびに第3項を準用する。ただし、弁護士が公示送達による呼び出しを受けていたときは、この限りではない。

##### 第144条〔弁護士法院において関与する検察〕

弁護士法院における検察としての任には、その弁護士法院がおかれている上級地方裁判所または最上級地方裁判所の検察が、これにあたる。

#### 第2款 弁護士法院の裁判に対する上訴

##### 第145条〔上告〕

- (1) 以下の場合には、弁護士法院の判決に対し、連邦通常裁判所に上告することができる。
  - 一 判決が、第114条第1項第4号または第5号の処分を科すものであるとき。
  - 二 弁護士法院が、検察の申立に反して、第114条第1項第4号または第5号の処分を科さなかったとき。

三 弁護士法院が、判決において上告を許可したとき。

- (2) 弁護士法院は、基本的意義を有する法律問題または弁護士の職務上の義務の問題について裁判した場合にのみ、上告を許可することができる。
- (3) 上告の不許可に対しては、判決の送達後1ヶ月以内に、抗告により独立して不服を申し立てることができる。抗告は弁護士法院に提起しなければならない。抗告状には基本的な法律問題を明確に記載しなければならない。
- (4) 抗告は、判決の確定を妨げる。
- (5) 抗告が認められないときは、連邦通常裁判所は、決定により裁判する。抗告が、全員一致で棄却または却下されるときは、その理由を必要としない。連邦通常裁判所の抗告棄却または却下により、判決は確定する。抗告が認容されたときは、上告期間は、抗告についての判断が送達されたときに開始する。

#### 第146条〔上告の提起と手続〕

- (1) 上告は、1週間以内に、弁護士法院に書面によりこれを提起しなければならない。この期間は、判決言渡のときから進行する。判決が弁護士欠席の下で言い渡されたときは、その弁護士については、送達のときからこの期間は進行する。
- (2) 弁護士からの上告申立および上告理由は、書面をもってのみこれを行うことができる。
- (3) 連邦通常裁判所における手続においては、このほか、刑事訴訟法の上告に関する規定ならびに本法第135条および第139条第3項を、その趣旨に従って準用する。刑事訴訟法第354条第2項の場合には、事件をほかの州の弁護士法院に差し戻すこともできる。

#### 第147条〔連邦通常裁判所において関与する検察〕

連邦通常裁判所の手続における検察としての任は、連邦検事総長がこれにあたる。

#### 第4節 証拠保全

##### 第148条〔証拠保全命令〕

- (1) 弁護士に対する弁護士裁判手続が、弁護士としての認可が消滅、撤回また



は取り消されたことを理由に打ち切られた場合、本来なら弁護士職の剥奪が認められるはずであったときは、検察の申立により、その裁判において同時に証拠保全を命ずることができる。この命令に対しては、不服を申し立てることはできない。

- (2) 証拠調は、弁護士裁判所がこれを行う。弁護士裁判所は、その構成員の中の1人に、証拠調を委託することができる。

#### 第149条〔手続〕

- (1) 弁護士裁判所は、打ち切られた手続が弁護士職の剥奪をもたらすものかどうかの判断を理由づける可能性のあるすべての証拠を、職権で取り調べなければならない。この手続の範囲は、弁護士裁判所がその義務裁量により定め、申立に拘束されない。この限りにおいては、その処分に不服を申し立てることはできない。
- (2) 証人は、例外が規定されあるいは認められない限り、宣誓をさせた上で、これを尋問しなければならない。
- (3) 検察または元弁護士は、手続に参加しなくてはならない。元弁護士は、EU加盟国またはヨーロッパ経済圏に関する条約加盟国内に滞在し、かつその住所を弁護士裁判所に届け出た場合のみ、証拠保全のための期日の通知を求める請求権を有する。
- (4) 〔削除〕

#### 第5節 仮の処分としての業務および代理の禁止

##### 第150条〔禁止の要件〕

- (1) 弁護士に対し、その弁護士の職を剥奪する旨の判断が下され则认为られる十分な理由があるときは、決定により、その弁護士に対し、業務もしくは代理の禁止を仮に命じることができる。第118条第1項第1文および第2文は、これを適用しない。
- (2) 検察は、弁護士裁判所手続開始に先立ち、業務もしくは代理の禁止を命じるよう申し立てることができる。申立においては、弁護士がその責を負うとされる義務違反ならびに証拠方法を指摘しなければならない。
- (3) その審理および裁判については、弁護士に対する公判手続の開始について

裁判しなければならない裁判所、または弁護士裁判所手続が係属している裁判所が、これを管轄する。

**第150条 a〔検察に申立をさせるための手続〕**

弁護士会理事会が、検察に対し、業務もしくは代理の禁止を命じることを求めるよう申し立てたときは、第122条を準用する。ただし、第122条第3項第1文に定めた期間は、2週間とし、検察のその他の活動について第122条第3項第2文が定める期間は、1ヶ月とする。

**第151条〔口頭弁論〕**

- (1) 業務もしくは代理の禁止を命じる決定は、口頭弁論に基づいてのみこれを下すことができる。
- (2) 呼出および口頭弁論については、以下に別段の定めのない限り、裁判にあたる裁判所の面前での公判に適用される規定を準用する。
- (3) 最初の呼出状には、弁護士がその責を負うとされる義務違反を、これを理由づける事実を示して記載し、加えて、証拠方法を示さなければならない。ただし、訴追状が弁護士にすでに通知されているときは、これを要しない。
- (4) 証拠調の範囲は、裁判所がその義務裁量でこれを定め、検察また弁護士の申立に拘束されない。

**第152条〔禁止の評決〕**

業務もしくは代理の禁止を命じる評決には、3分の2の多数を要する。

**第153条〔公判に引き続いて行われる禁止〕**

裁判所が、弁護士職の剥奪を命じる判決を下したときは、その公判の後、ただちに業務もしくは代理の禁止を命じるかについて審理し裁判することができる。弁護士が公判に出席していない場合でも同様とする。

**第154条〔決定の送達〕**

決定には理由を付さなければならない。決定は、弁護士にこれを送達しなければならない。弁護士が、決定の告知の際に欠席していたときは、これに加え、言渡後ただちに、理由を省略した決定を送達しなくてはならない。

**第155条〔禁止の効力〕**

- (1) 決定は告知と同時にその効力を生ずる。

- (2) 業務の禁止を命じられた弁護士は、その業務を行ってはならない。
- (3) 代理の禁止(第150条第1項)を命じられた弁護士は、その禁止された法分野について、裁判所、官庁、仲裁裁判所の面前もしくはその他の者に対して、代理人および補佐人として出頭ないしは対面し、あるいは書面のやりとりをし、または、代理権もしくは復代理権を授与してはならない。
- (4) ただし、業務または代理の禁止を命じられた弁護士は、自らの事件および自らの配偶者ならびに未成年の子の事件を、弁護士による代理が必要とされていない限り、取り扱うことができる。
- (5) 弁護士がした法的行為の効果は、業務禁止もしくは代理の禁止によって、その効力を妨げられない。この弁護士に対してなされた法的行為についても同様とする。

**第156条〔禁止違反行為〕**

- (1) 自らに対して命じられた業務禁止もしくは代理の禁止に故意に違反した弁護士は、特別な事情により、より軽い弁護士裁判所の処分ですら十分であると認められない限り、弁護士の職を剝奪する。
- (2) 裁判所または官庁は、業務禁止または代理の禁止に反してその面前に出頭してきた弁護士を、排斥するものとする。

**第157条〔抗告〕**

- (1) 業務もしくは代理の禁止を命じる弁護士裁判所または弁護士法院の決定に対しては、即時抗告をすることができる。即時抗告は、執行停止の効力を有しない。
- (2) 検察は、業務もしくは代理の禁止を命じることを拒絶する弁護士裁判所または弁護士法院の決定に対し、即時抗告することができる。
- (3) 即時抗告については、不服を申し立てられた決定を弁護士裁判所が下したものであるときは弁護士法院が、また、弁護士法院が下したものであるときは連邦通常裁判所が判断する。手続については、抗告に関する刑事訴訟法の規定のほか、本法151条第1項、第2項および第4項、第152条ならびに第154条を準用する。

**第158条〔禁止の失効〕**

以下の場合には、業務または代理の禁止はその効力を失う。

- 一 弁護士職の剝奪を内容としない判決が下されたとき。
- 二 弁護士裁判所における公判手続の開始が拒絶されたとき。

**第159条〔禁止の取消〕**

- (1) 業務または代理の禁止は、それを命じるための要件が存在しないこと、またはもはや存在しなくなったことが判明したときは、これを取り消す。
- (2) 取消については、第150条第3項により管轄を有する裁判所が裁判する。
- (3) 弁護士が禁止を取り消すよう申し立てたときは、新たな口頭弁論を命ずることができる。この申立は、第157条第1項による弁護士の即時抗告についていまだ判断が下されていない間は、これをするとはできない。申立を拒絶する決定に対しては、抗告をするとはできない。

**第159条 a 〔3ヶ月の期間〕**

- (1) 弁護士裁判所手続がいまだ開始されていない間は、捜査が特に困難もしくは捜査の範囲が特に広範である、あるいはその他の重大な事由により、弁護士裁判手続を開始することができず、かつまた、これらが禁止の継続を正当化する場合に限り、3ヶ月以上にわたって業務または代理の禁止を継続することができる。
- (2) 第1項の場合、弁護士法院が禁止の継続を命じないときは、3ヶ月経過後、禁止を取り消さなければならない。
- (3) 第2項の期間の満了前に弁護士法院に記録が提出されたときは、期間の進行は弁護士法院の裁判があるまで停止する。

**第159条 b 〔禁止継続の審査〕**

- (1) 第159条 a の場合において、弁護士裁判所は、禁止の継続が必要と考えるとき、または検察からの継続の申立があるときは、裁判のために、検察を介して記録を弁護士法院に提出する。
- (2) 弁護士法院の裁判に先立ち、弁護士の意見を聴かななければならない。
- (3) 弁護士裁判所手続がいまだ開始されていない間は、弁護士法院は、禁止の継続の審査を、遅くとも3ヶ月ごとに繰り返さなければならない。

**第160条〔禁止の通知〕**

- (1) 業務または代理の禁止を命じる決定は、州司法行政機関および弁護士会会長に対し、認証謄本をもってただちに通知しなければならない。
- (2) 弁護士が認可を受けている裁判所および弁護士の住所地の区裁判所にも、同じくこの決定の主文の認証謄本を送付しなければならない。弁護士が同時に公証人会に所属するときは、公証人会理事会にも認証謄本を送付しなければならない。
- (3) 業務もしくは代理の禁止がその効力を失い、または禁止が取り消されあるいは変更されたときは、第1項および第2項を準用する。

**第161条〔代理人の選任〕**

- (1) 必要があるときは、州司法行政機関が、業務もしくは代理の禁止を命じられた弁護士のために代理人を選任する。選任に先立ち、弁護士会理事会およびその弁護士の意見を聴かなければならない。弁護士は適当な代理人を推薦することができる。
- (2) 第53条第4項、第5項第3文および第4文ならびに第7項ないし第10項は、これを準用する。

**第161条 a 〔範囲を限定した代理制限〕**

- (1) 弁護士に対して第114条第1項第4号の処分を科す裁判が下されると考えられる十分な理由があるときは、その弁護士に対し、決定により、特定の法分野における代理人および補佐人としての活動の禁止を仮に命じることができる。
- (2) 第150条第1項第2文、第2項、第3項、第150条 a ないし第154条、第155条第1項、第3項ないし第5項、第156条ないし第160条は、これを準用する。

(未完)